U.S. Indicators

発表日:2021 年 4 月 30 日(金)

米国　経済支援と行動制限緩和で成長加速
（21 年 1QGDP1次推計、21 年予測）

～4－6月期にさらに加速しコロナ危機前の水準回復へ～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト　桂畑　誠治(TEL:03-5221-5001)

21年１－３月期の実質ＧＤＰ成長率（１次推計）は、前期比年率＋6.4％（10－12月期同＋4.3％）と在庫の大幅な減少によって市場予想（ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ集計）の同＋6.7％（筆者予想同＋7.0％）を下回った。ただし、昨年12月に成立した9,000億ドル規模の経済支援策、21年３月に成立した1.9兆ドル規模の経済支援策、新型コロナウイルスの感染拡大鈍化を受けた行動制限の緩和、ワクチン接種による人の移動の活発化等を背景に個人消費主導で加速した。

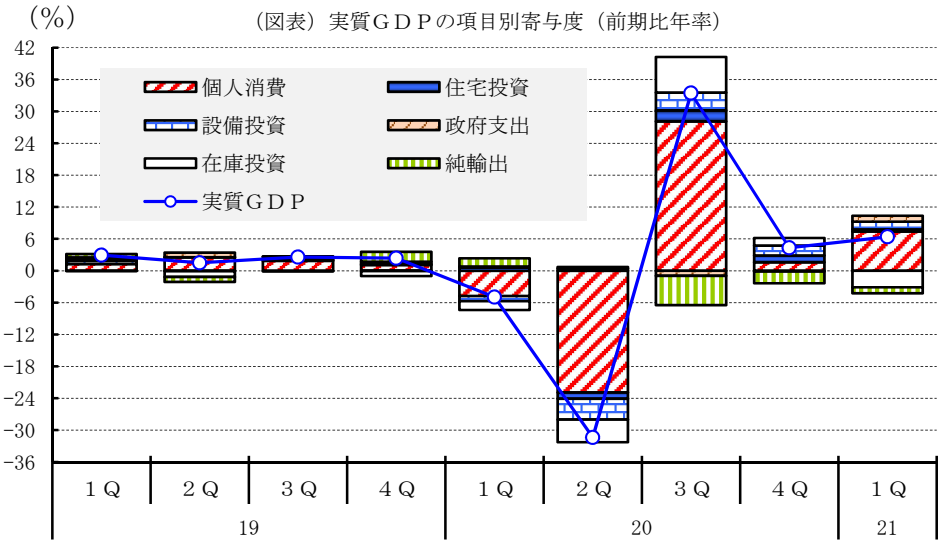
１－３月期には、住宅投資が前期比年率＋10.8％（10－12月期同＋36.6％）、設備投資が同＋9.9％（同＋13.1％）と減速したものの、個人消費が同＋10.7％（同＋2.3％）と大幅に加速したため、民間部門需要の基調を示す民間国内最終需要は同＋10.6％（同＋5.5％）と高い伸びとなった。また、政府支出が経済支援策によって増加に転じたこともあり、実質国内最終需要は前期比年率＋9.8％（10－12月期同＋4.4％）と加速した。

一方、純輸出のＧＤＰ寄与が輸入の大幅鈍化によってマイナス幅を縮小したが、在庫投資のＧＤＰ寄与がマイナスに転じたことで、在庫投資と純輸出を合わせたＧＤＰ寄与度は▲3.51％（10－12月期▲0.16％の押し下げ寄与）とマイナス幅を拡大、実質ＧＤＰ成長率は前期比年率＋6.4％にとどまった。

実質ＧＤＰ（Gross Domestic Product）

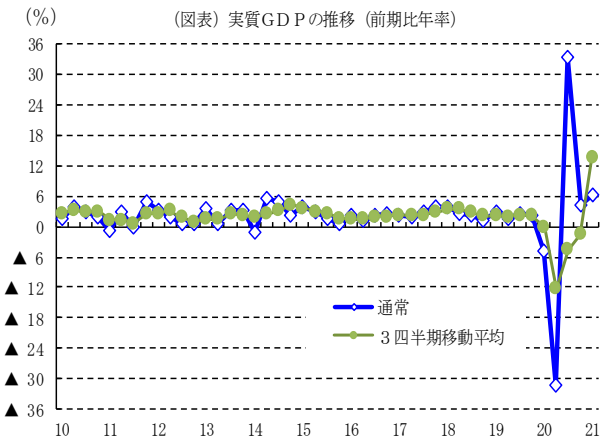
	実質ＧＤＰ	個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入	名目ＧＤＰ	ＧＤＰ ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ
2016	＋1.7	＋2.8	＋6.6	＋0.5	(▲0.18)	＋1.8	(▲0.22)	＋0.3	＋1.7	＋2.8	＋1.0
2017	＋2.3	＋2.6	＋4.0	＋3.7	(▲0.13)	＋0.9	(▲0.11)	＋3.9	＋4.7	＋4.3	＋1.9
2018	＋3.0	＋2.7	▲0.6	＋6.9	(＋0.32)	＋1.8	(▲0.39)	＋3.0	＋4.1	＋5.5	＋2.4
2019	＋2.2	＋2.4	▲1.7	＋2.9	(▲0.42)	＋2.3	(＋0.33)	▲0.1	＋1.1	＋4.0	＋1.8
2020	▲3.5	▲3.9	＋6.1	▲4.0	(＋0.78)	＋1.1	(▲0.75)	▲12.9	▲9.3	▲2.3	＋1.2
19/4Q	＋2.4	＋1.6	＋5.8	▲0.3	(▲0.82)	＋2.4	(＋1.52)	＋3.4	▲7.5	＋3.9	＋1.4
20/1Q	▲5.0	▲6.9	＋19.0	▲6.7	(▲1.34)	＋1.3	(＋1.13)	▲9.5	▲15.0	▲3.4	＋1.4
20/2Q	▲31.4	▲33.2	▲35.6	▲27.2	(▲3.50)	＋2.5	(＋0.62)	▲64.4	▲54.1	▲32.8	▲1.8
20/3Q	＋33.4	＋41.0	＋63.0	＋22.9	(＋6.57)	▲4.8	(▲3.21)	＋59.6	＋93.1	＋38.3	＋3.5
20/4Q	＋4.3	＋2.3	＋36.6	＋13.1	(＋1.37)	▲0.8	(▲1.53)	＋22.3	＋29.8	＋6.3	＋2.0
21/1Q	＋6.4	＋10.7	＋10.8	＋9.9	(▲2.64)	＋6.3	(▲0.87)	▲1.1	＋5.7	＋10.7	＋4.1

（注）数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質ＧＤＰ寄与度（前期比年率ベース）

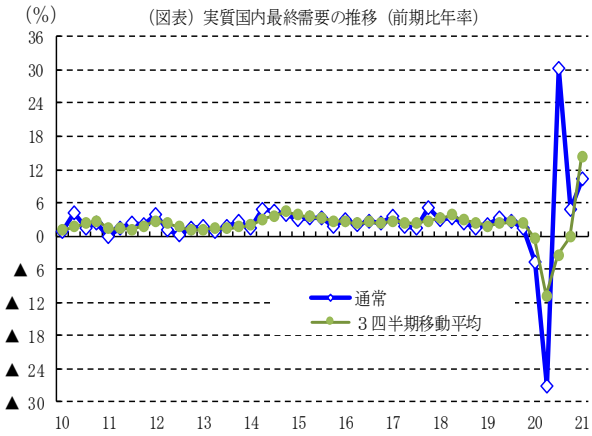


（出所）米商務省

景気の基調をみると、３四半期移動平均で国内最終需要が21年１－３月期に前期比年率＋14.4%（10－12月期同▲0.2%）、実質ＧＤＰが同＋13.7%（同▲1.6%）とプラスに転じ、回復の勢いを増している。



（出所）米商務省



（出所）米商務省

１－３月期の需要項目別の動向をみると、個人消費は、雇用の回復ペース加速、経済支援策による所得の拡大、新型コロナウイルスの感染拡大鈍化を受けた行動制限の緩和等を背景に大幅に加速した。耐久財、非耐久財が拡大に転じたほか、サービスが小幅加速した。耐久財では、自動車、家具、余暇商品が増加に転じたうえ、その他耐久財が加速した。また、非耐久財は食料・飲料品、ガソリン、その他非耐久財が増加に転じたほか、衣料品・靴が加速し。さらに、サービスでは、医療支出、金融サービス・保険、その他サービスが鈍化したものの、行動制限緩和の影響が出やすい飲食・宿泊関連支出、交通費が増加に転じ、住宅・光熱費、余暇サービスが加速した。

住宅投資は、20年後半に大幅増となったこともあり鈍化したが、低い金利水準、テレワークの増加、資産効果などを背景とした需要の拡大により二桁増を維持した。住宅投資は、コロナ危機前の水準を大幅に上回って拡大している。

設備投資は、これまでの高い伸びの影響もあり鈍化したものの、企業業績の改善、先行き楽観論のの高まり等を背景に、比較的高い伸びを維持しており、米中貿易戦争中につけたピークを上回って過去最高となった。構築物投資が減少幅を縮小したほか、機械設備投資は前期比年率＋16.7％（10－12月期同＋25.4％）と鈍化したが高い伸びを維持した。輸送機器投資、その他投資、増産投資が鈍化したが、情報機器投資が加速した。また、研究・開発など知的財産投資は前期比年率＋10.1％（10－12月期同＋10.5％）と小幅鈍化したが、高い伸びを維持した。

政府支出は前期比年率＋6.3％（10－12月期同▲0.8％）経済支援策の成立を受け増加に転じた。州・地方政府支出、連邦支出ともに増加に転じた。連邦支出では、国防支出が減少したが、非国防支出が大幅に増加した。

輸出が減少に転じたが、輸入の伸び鈍化が急減速したため、純輸出のＧＤＰ寄与はマイナス幅を縮小した。一方、在庫投資のＧＤＰ寄与は、国内最終需要の加速や輸入の鈍化等によって、大幅なマイナスとなった。

インフレ関連（前年同期比）では、１－３月期にＰＣＥデフレーターが＋1.7％（前期＋1.2％）、ＰＣＥコアデフレーターが＋1.5％（前期＋1.4％）の上昇となった。また、市場ベースのＰＣＥデフレーターが＋1.8％（前期＋1.1％）、ＰＣＥコアデフレーターが＋1.5％（前期＋1.3％）と上昇した。１－３月期のインフレは全般的に落ち着いていた。４－６月期には前年のベース効果で伸び率が高まるのは避けられないが、持続的なインフレ加速ではない。

21年４－６月期には、ワクチン接種の増加や新型コロナウイルスの感染拡大ペース鈍化を受けた行動規制の緩和のほか、21年３月に成立した1.9兆ドル規模の経済支援を背景とした個人消費の一段の加速によって、経済成長が加速し、実質ＧＤＰの水準はコロナ危機前のピークを上回ると予想される。

21年後半の経済成長は、経済支援策の効果が減退することで鈍化するものの、多くの成人がワクチン接種を完了することで経済成長を抑制する要因が弱まり、堅調さを持続すると予想される。

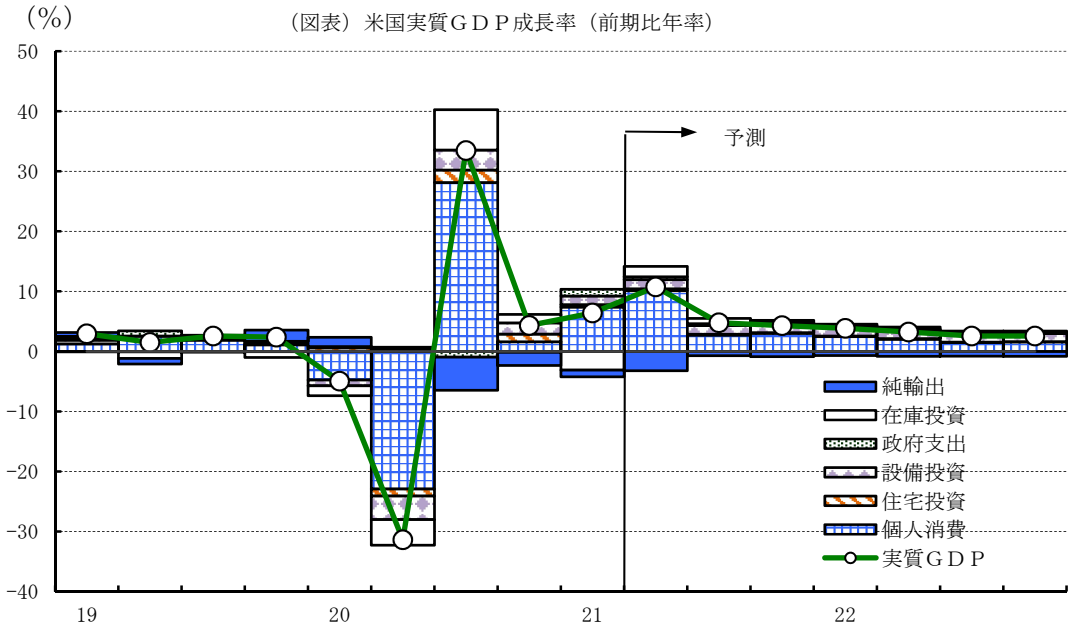
（図表）米国経済見通し（前年比、％）

暦年	名目GDP	実質GDP		個人消費	設備投資	住宅投資	在庫	外需			政府支出
			内需						輸出	輸入	
2017	4.3	2.3	(2.6)	2.6	3.7	4.0	(▲0.0)	(▲0.3)	3.9	4.7	0.9
2018	5.5	3.0	(3.3)	2.7	6.9	▲0.6	(0.2)	(▲0.3)	3.0	4.1	1.8
2019	4.0	2.2	(2.1)	2.4	2.9	▲1.7	(▲0.0)	(0.1)	1.8	1.1	2.3
2020	▲2.3	▲ 3.5	(▲3.2)	▲3.9	▲4.0	6.1	(▲0.7)	(▲0.3)	▲14.6	▲9.3	1.1
2021	7.5	6.5	(8.6)	8.3	9.2	14.6	(0.4)	(▲2.1)	5.6	16.5	1.8
2022	5.5	4.1	(5.0)	4.0	9.4	3.1	(0.5)	(▲0.9)	7.2	9.6	1.3

予測

（出所）米商務省、予測は当社
（注）図中カッコ内は寄与度。

（図表）米国実質ＧＤＰ成長率（前期比年率）



（出所）米商務省、予測は当社。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。